

「ドライブシーズン」とガソリン高の影響 (米国)

1. 「ドライブシーズン」とは？

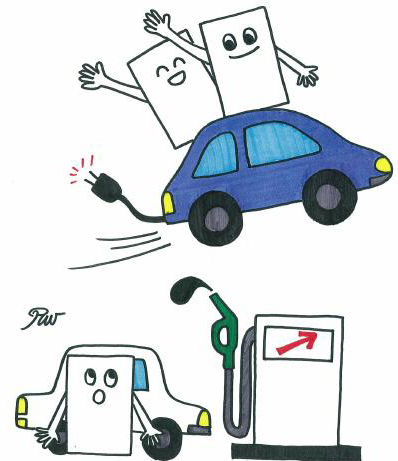
一般に米国のドライブシーズンは、5月最終月曜日のメモリアルデー(戦没者追悼記念日)から、9月第一月曜日のレイバーデー(労働者の日)までとされます。2012年のドライブシーズンは5月28日(月)～9月3日(月)です。この間はガソリンの需要期であり、4月は需要期を前にガソリンの精製が盛んになります。

2. 最近の動向

米エネルギー省が2日に発表した全米平均のガソリン小売価格(レギュラー)は、1ガロン=3.941ドルとなりました(1ガロンは約3.8リットル)。これは、昨年5月以来の高水準です。

もし1ガロン=4ドルを超えれば、2008年夏以来のことになります。車社会の米国では、一般にガソリン価格が4ドルを超えると、低所得者層の消費意欲が落ち込み、景気の下押し要因になると見られます。昨年のガソリン価格は、かろうじて4ドルを越えませんでした。春から夏にかけて個人消費が低迷する一因となりました。

また、米国は11月に大統領選を控えています。ガソリン高はオバマ政権の支持率低下につながり、政治的にも大きな影響があります。



3. 今後の展開

現在のガソリン高は、イラン情勢の緊迫化に端を発しており、米国も即効性のある対応策を打ち出しにくいのが現状です。しかし、近年の米国経済は、ガソリン高への耐久力が徐々に増してきました。

まずは消費者の変化です。2008年のリーマン・ショック後には不要な走行を控え、相乗りの習慣も徐々に浸透してきました。米運輸省の推計では、2011年の総走行距離は2007年時点から2.3%減っています。

燃費も向上しています。2010～2011年に販売された新型乗用車の燃費は1ガロン=33マイル超と、2009年時点の米国の乗用車全体の実績を約4割上回ります。これは買い替え需要を後押ししており、特に今年1-3月期は自動車販売が年率1,400～1500万台ペースになるなど、2008年以来の好調さとなりました。

原油先物は2～3月にかけて、価格の上昇傾向に一旦歯止めがかかりました。注目されるのは、今後イラン情勢が一段の緊迫化を回避し、ガソリン小売価格についても上昇が一服するか否かです。米国では雇用情勢など良好な経済指標が増えてきた直後でもあり、先行きを占ううえで大きなポイントとなりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月04日【デیلیー No.1,277】米国のISM指数(3月)～生産指数が、昨年12月以来の高水準まで上昇～

2012年03月16日【キーワード No.795】「ガソリン価格」11カ月ぶりの高値(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社